

日本総合研究所／リサーチ・コンサルティング部門

部長(サステナビリティ戦略担当) 瓜生 務 (写真右)  
 コンサルタント 引地 慶多 (同左)

高まる企業の関心

企業において、気候変動への関心が高まっている。2020年10月のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)宣言、そして、21年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」の補充原則において、「プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立した開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実に進めるべき」とされたことを踏まえて、



瓜生 務

日本の視点を提供する。

日本でも世界でも

日本では、20年10月のカーボンニュートラル宣言を踏まえ、50年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の策定(21年6月)、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画の閣議決定(21年10月)等が行われ、取り組みが進みつつある。この動きは日本だけでなくとどまらず、全世界においても同様である。

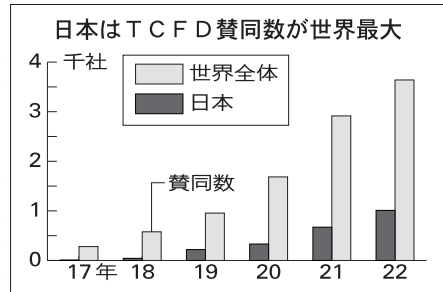
羅針盤

企業における気候変動への取り組みが進みつつある。本稿では、カーボンニュートラルに関する動向及びTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に関する動向を紹介する。併せて、これらの内容を踏まえ、企業においてどのようにサステナビリティ(持続可能性)経営をす

資源エネルギー庁の「エネルギー白書(2022)」によると、21年11月時点で、154カ国・1地域が50年等の年限を区切ったカーボンニュートラルの実現を表明しており、これらの国におけるCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出量とGDP(国内総生産)が世界全体に占める割合は、それぞれ79%、90%に達したことが報告されている。このように、世界全体において宣言が行われ、脱炭素に向けた取り組みが進められていると考えられる。

物流業界におけるサステナビリティ経営の在り方②

温暖化対策 開示企業が増加



(注) 7月26日時点、累計。TCFDウェブサイトを基に作成

トゼロを目指した「商船三井グループ環境ビジョン2・1」を21年6月に策定している。本ビジョンは32%からなる資料で、ビジョン策定の背景、ビジョンの全体像、ビジョン実現に向けた戦略等についての情報開示を行うことにより、グループの総力を挙げて環境・気候変動に関して取り組みを進めていくことを示している。これらの例のように、カーボンニュートラルの宣言から一歩先に進んだ取り組みを検討するとともに、情報開示を進めることが望ましい。

国内十社超賛同 TCFDは、G20(主要20カ国・地域)の要請を受け、金融安定理事会により、気候関連の情報開示及び金融機関

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

TCFDは、G20(主要20カ国・地域)の要請を受け、金融安定理事会により、気候関連の情報開示及び金融機関

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

ビジネス機会創出へ

気候リスク取り込み課題

省CO<sub>2</sub>排出船舶の普及促進、LNG(液化天然ガス)燃料船、水素燃料電池船、EV(電気推進)船を含め、革新的省エネルギー技術やデジタル技術等を活用した内航近代化・運航効率化にも資する船舶の技術開発・実証・導入促進の推進等が、空運については、機材・装備品への新技術導入・運航方式の改善、持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進等の対策が行われている。

また、カーボンニュートラル宣言を行うだけでなく、その具体的な対策について公開する事業者も増えている。例えば、日本航空は「JALグループのネット・ゼロエミッション実現に向けたロードマップ」をウェブサイトに公開して公開し、その中で、「省燃費機材への更新」「運航の工夫」「SAFの活用」の三つの取り組みについての50年におけるCO<sub>2</sub>削減量への寄与割合を示している。

また、商船三井は50年ネット

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

TCFDは、21年3月末時点で行った「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」によると、21年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにてTCFDサポーターズとして社名が掲載されていた上場会社259社を対象にTC

カーボンニュートラルを宣言している物流事業者

業種	事業者名
陸運	ヤマトHD、SGHD、日立物流、セイノHD、ニッコンHD
海運	日本郵船、商船三井、川崎汽船
空運	ANAHD、日本航空

(注) 陸運、海運、空運、大手の公表情報に基づき、2020年10月時点の発表を記載している。

各国においてカーボンニュートラルに向けた宣言が行われるとともに、日本においては、各自治体において50年二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むことが表明されている。環境省の「地方公共団体における50年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」(22年6月30日時点)によると、東京都、京都市、横浜市をはじめとする74の自治体が「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明している。

なお、表明自治体の総人口は約1億2,484万人(概算値)であり、50年二酸化炭素排出実質ゼロ表明を行っている人口割合は約95%をカバーしている。このように、自治体における表明も進みつつある。

続いて、カーボンニュートラル

うりゅう・つむ 東京大学大学院新領域創成科学研究科博士後期課程修了(環境学博士)。外資系コンサルティングファームを経て現職。一貫してサステナビリティ戦略・リスクマネジメント対応支援に従事。

ひきち・けいた 早稲田大学大学院人間科学研究科地域・地球環境科学研究領域修士。一貫して、環境を中心とするサステナビリティ分野の業務に従事。